

統計調査ニュース

令和2年（2020年）4月

No.401



インターネット回答を勧めよう

一橋大学名誉教授・令和2年国勢調査有識者会議座長 **堀部 政男**

令和2年（2020年）の国勢調査は、大正9年（1920年）に第1回国勢調査が実施されてから100年目の調査という記念すべきものです。

国勢調査については、平成19年（2007年）の改正統計法（平成21年4月1日施行）に規定されています。

国勢調査は、本邦に居住している者として政令で定める者である個人を対象としていますので、国民のプライバシー意識が高まってきた昭和45年（1970年）頃から、「国勢調査とプライバシー」というような観点から、論じられるようになりました。

昭和45年（1970年）の国勢調査の実施が近づいてきた時期に、新聞各紙がプライバシーについて報道するようになったことを思い出します。

昭和55年（1980年）の国勢調査の前には、このような議論が盛んになってきたこともあって、当時の総理府統計局から、プライバシーとは何かというような話をしたいという依頼を受けて、実施本部の会合で

講演する機会がありました。その前から、プライバシー問題については論じていました。また、国勢調査の法的議論が必要であると考え、法律専門雑誌である「ジュリスト」1980年9月1日号（723号）で、特集を組んでいただきました。

このようなこともあって、統計局で、昭和56年（1981年）に法的問題を検討することになり、その座長を務め、それ以降も毎年のように、研究会の座長として様々な問題について検討してきました。

また、平成18年（2006年）の「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」に参加し、その報告を踏まえ、平成22年国勢調査の企画に向けた具体的かつ専門的な検討を行うために、平成18年（2006年）から平成23年（2011年）まで開催された「平成22年国勢調査の企画に関する検討会」の座長として、インターネット回答についても検討し、東京都全域で実施することになりました。

このときは、インターネット回答が

52万9000件で、東京都における利用率は約8.4%でした。この結果は政策目標5%を達成し、またシステムの操作性が高く評価されました。

さらに、平成27年国勢調査有識者会議座長のときは、インターネット回答を全国で実施することになり、結果としては、世帯数で約1970万世帯、回答率は36.9%で、3世帯に1世帯がインターネットで回答したことになります。しかも、インターネット回答全体のうち、34.4%がスマートフォンからの回答でした。

オンライン調査のメリットは大きく、それは、①国への直接送信で、自治体事務・調査員業務の軽減、②全項目記入で、自治体の審査・訂正業務の軽減、③簡単便利で、回答時間の短縮・簡便な提出、などであるといえます。

100年目の記念すべき令和2年国勢調査では、オンライン調査のメリットを最大限にいかすことができるように、インターネット回答を勧めようではありませんか。

目次

インターネット回答を勧めよう	1	2020年度統計調査の実施等に関する主要行事予定	6
国勢調査100年記念ブースの御紹介	2	令和2年度地方別事務打合せ会開催予定 ／「統計ダッシュボード」の機能を拡充	7
個人企業経済調査 実施のお知らせ	3	令和元年度都道府県別登録調査員研修について	8
労働力調査（詳細集計）2019年平均結果の概要	4	とうけい通信①	9
オンライン研修「初めて学ぶ統計」のリニューアルについて	5		

国勢調査100年記念ブースの御紹介

統計資料館は、平成3年に開設された広報展示施設で、我が国の近代統計の礎を築いた先人たちと統計の関わりについての資料、統計に関する貴重な文献、大正9年の第1回国勢調査の資料等を展示しています。

この度、この統計資料館内に令和2年10月1日現在で実施する「令和2年国勢調査」のブースを設置しましたので紹介します。

国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を明らかにする国の最も基本的な統計調査で、国勢調査の結果から得られる人口は、民主主義の基本である選挙区の改定のほか、地方交付税の算定や過疎地域の認定など、多くの法令でその使用が定められています。

令和2年国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査から数えて100年の節目を迎えます。時代は大正、昭和、平成そして令和へと変遷しましたが、国勢調査の意義に変わりはなく、本格的な人口減少社会を迎える中、その重要性はむしろ増してきているとも言えます。

調査環境が厳しさを増す中、令和初の国勢調査を円滑かつ確実に進めることができるよう、今回は特に次世代を担う学生の目線で広報を企画、実施しました。



統計資料館（総務省統計局敷地内）



統計資料館内に設置された国勢調査100年記念ブース

注目ポイント

**調査結果が面白い！
データから読み解く日本の歴史！**

このグラフは何の統計データの結果を表しているのですか？

**これまでの国勢調査で得られた
数々のデータからわかること**

これは人口ピラミッドといって、男女別に年齢ごとの人口を表したグラフです。第1回の1920年、その50年後の1970年、直近の2015年のデータを並べてみました（下図）。1920年はまさにピラミッドといえる形ですが、1970年をみると第一次ベビーブーム後に出生数が減少し、若い世代の部分が凹んでいます。2015年には第一次、第二次ベビーブームの二つの影がみられますが、後がすば

国勢調査の結果から日本の歴史を学ぶことができます。

学生記者がピックアップ！

国勢調査の面白トリビアクイズ！

今回、資料館を訪れた柳くんと乳井さんに、学んだ内容の中で特に興味深かったもの、面白かったものをクイズにしてみました！

クイズは全部で3問！資料館のすみずみまで見れば答えは分かるはず！

問題.1

思わず笑っちゃいました！でもそれだけ統計に対する熱意が伝わったということが分かるはずです。これはぜひ読んでおいてほしいですね！

第1回国勢調査の実施に力を尽くした杉亨二は「スタティスティック」を「統計」と和訳することを嫌い、自ら漢字を創作して使用しました。その漢字とはどんなもの？

学生記者がピックアップしたクイズコーナーです。難しいクイズもありますが、統計資料館内に必ず答えがあります。是非統計資料館にお越しください。

新型コロナウイルス感染拡大のため、統計資料館は、当面の間、臨時休館しております。

個人企業経済調査 実施のお知らせ

～6月1日現在で「個人企業経済調査」を実施します～

個人企業経済調査は、個人企業の経営の実態を明らかにすることを目的とし、昭和27年から実施している統計調査です。この調査は、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」であり、令和元年度からは毎年6月1日現在で実施しています。(平成30年度以前は、都道府県経由の調査員調査として、四半期・年ごとに実施していました。)

全国の個人経営事業所(個人企業)のうち、約40,000事業所を対象に、事業主及び従業員に関する事項、事業経営上の問題点、1年間の営業収支などを調査し、調査の結果は、国や地方における中小企業振興のための基礎資料や各種事業・施策の分析資料として活用されるほか、国民経済計算(GDP統計)の推計にも利用されます。

個人企業経済調査の概要

調査の期日	毎年6月1日現在
調査の対象	農林水産業を除くほぼ全産業の個人経営の事業所
調査事項	・事業主及び従業員に関する事項 ・営業上の収支、棚卸及び設備投資に関する事項 ・事業経営上の問題点 など
調査の流れ	総務省統計局 - 民間事業者 - 調査事業所
調査の方法	調査書類を個人企業に郵送し、郵送又はオンラインにより回収
結果の公表	調査実施年翌年の3月までにインターネット等により公表 (ただし、令和元年度に実施した調査の結果については、本年12月に公表予定)



リニューアルした個人企業経済調査を是非御活用ください!

個人企業経済調査は、調査結果の利活用の一層の推進を図るため、令和元年度に実施した調査から、調査対象産業の拡大など、調査の抜本的な見直しを行いました。

令和元年度に実施した調査の結果については、**本年12月に統計局ホームページ等において公表**いたします^(※)。平成30年度まで実施していた従前の調査からの主な変更点は以下のとおりです。

※本年6月1日現在で実施する調査の結果は令和3年3月公表予定(以降、調査実施年翌年の3月までに公表)

●調査対象産業の拡大

「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業のほか、「建設業」、「不動産業」などを新たに調査し、調査対象産業をほぼ全産業に拡大

●新たに都道府県別結果を公表

調査対象産業の拡大に伴い、標本規模を従前の約4,000から約40,000に拡大することで、新たに都道府県別結果の公表を開始

新しくなった「個人企業経済調査」を是非御活用ください!



個人企業経済調査のより詳しい内容については、以下のホームページから御覧いただけます。

●個人企業経済調査ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

個人企業経済調査

検索

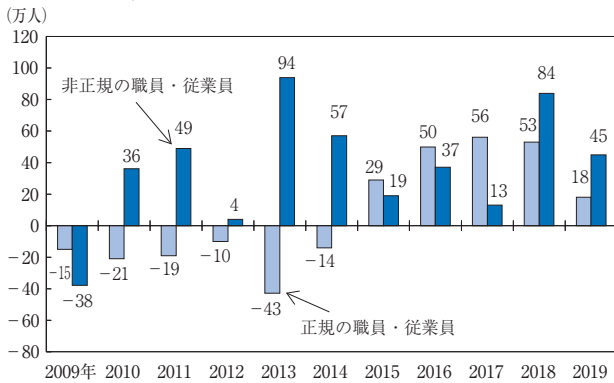
労働力調査（詳細集計）2019年平均結果の概要

労働力調査（詳細集計）の2019年（令和元年）平均結果を令和2年2月14日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

1 正規の職員・従業員は18万人増加（5年連続）、非正規の職員・従業員は45万人増加（10年連続）

2019年平均の役員を除く雇用者数5660万人のうち、正規の職員・従業員数は3494万人と前年に比べ18万人の増加（5年連続の増加）となりました。一方、非正規の職員・従業員数は2165万人と45万人の増加（10年連続の増加）となりました。（図1）

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移



注) 2017年1～3月期平均結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えたことに伴い、2010年から2016年までの数値は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、2011年及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いて算出している（*印）。

2 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」（男性は16万人、女性は11万人増加）

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態について主な理由別にみると、男女共に2019年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が最も多く、男性は187万人（29.3%）と、前年に比べ16万人の増加、女性は438万人（31.2%）と11万人の増加などとなりました。（表1）

表1 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2019年）

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
非正規の職員・従業員	2165	45	691	22	1475	24
自分の都合のよい時間に働きたいから	625	28	187	16	438	11
家計の補助・学費等を得たいから	387	-7	81	-1	307	-5
家事・育児・介護等と両立しやすいから	275	21	7	0	268	21
通勤時間が短いから	94	4	26	2	69	3
専門的な技能等をいかせるから	150	4	80	9	70	-5
正規の職員・従業員の仕事がないから	236	-19	115	-12	121	-8
その他	274	10	142	6	132	4

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

3 未活用労働指標4（LU4）は5.8%と、前年に比べ0.1ポイント低下

2019年平均の結果をみると、就業者のうち追加就労希望就業者数は182万人と前年に比べ1万人の減少、失業者数は182万人と2万人の減少、非労働力人口のうち潜在労働力人口は39万人と2万人の増加となりました。また、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は5.8%と、他国と比べると低い水準となっています。（表2、図3）

表2 未活用労働指標を構成する関連指標（2019年）

	男女計	
	実数	対前年増減
15歳以上人口	11069	-10
労働力人口	6897	58
就業者	6715	60
A うち追加就労希望就業者	182	-1
B 失業者	182	-2
うち完全失業者	165	-3
非労働力人口	4173	-67
C うち潜在労働力人口	39	2

注) 1. 「追加就労希望就業者」(A)とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者
2. 「潜在労働力人口」(C)とは、就業者でも失業者でもない者のうち、
・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）

図2 未活用労働の概念図

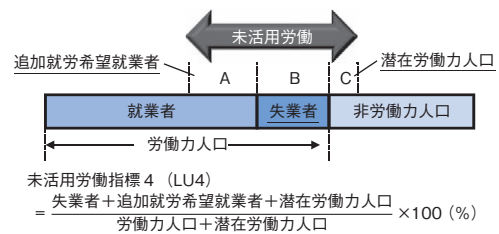
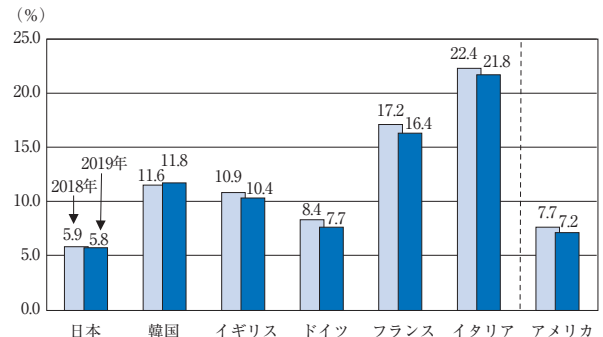


図3 未活用労働指標4（LU4）の国際比較



注) 1. 2019年結果について、日本、韓国及びアメリカは2019年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostatによる2018年第4四半期から2019年第3四半期までの公表値を統計局において4四半期平均し、未活用労働指標を作成した。同様に2018年結果については、日本、韓国及びアメリカは2018年の数値。イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは、Eurostatによる2017年第4四半期から2018年第3四半期までの公表値を統計局において4四半期平均し、未活用労働指標を作成した。
2. アメリカのLU4は各国と定義が異なる。

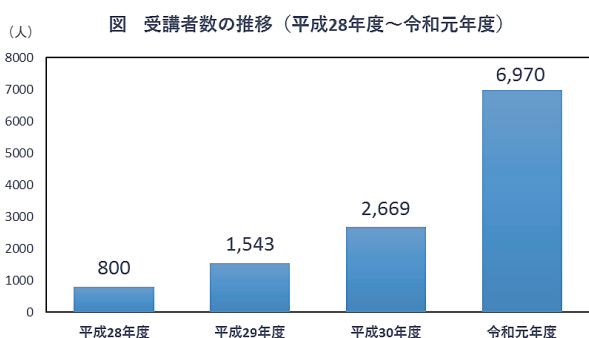
※未活用労働及び未活用労働指標の詳細は、「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>)を御参照ください。

オンライン研修「初めて学ぶ統計」のリニューアルについて

【オンライン研修の現状】

統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、オンライン研修については、統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」を平成28年度から開講、翌年度には推測統計の基礎を学べる「統計データのできるまで」を開講しています。受講者数は、令和元年度に大きく増加し、延べ約12,000人となっています。（図）



【「初めて学ぶ統計」のリニューアル】

昨今、国・地方公共団体においてEBPM（証拠に基づく政策立案）が推進されている中で、「証拠」として最もよく用いられているのが「統計」です。

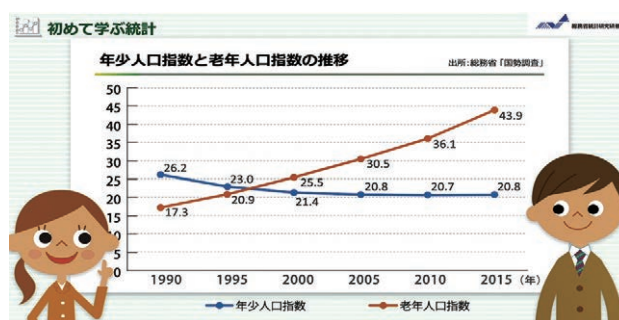
このため、全ての職員が統計リテラシーを身に付けていくための初歩となる「初めて学ぶ統計」を、①公務員として統計を利活用する上で最低限知っておくべきことを網羅、②身近な統計データを例にした解説、③できるだけ数式・記号等を使用しないなど、新規に採用された方、初めて統計データを作成・利用する方にも理解しやすい内容にリニューアルしました。



講座は3章の構成で、大学教授等の講師による講義のほか、ところどころにアニメーションを取り入れるなど、より分かりやすく学習しやすい内容になっています。

〈各章の構成〉

- 第1章 統計データの活用と統計リテラシー
- ・統計リテラシーの必要性
 - ・統計を利用する前に確認すべきこと 等
- 第2章 データの見方と分析の基本
- ・データの種類
 - ・適切なグラフの選択 等
- 第3章 統計制度と公的統計
- ・証拠に基づく政策立案の背景と必要性
 - ・日本の統計制度 等
- 視聴時間は、全体で約4時間です。



また、各機関の新規採用職員研修向けに、特に統計の基礎を学習するための「ダイジェスト版（60分）」を作成しましたので、是非御活用ください。

【令和2年度オンライン研修の実施予定】

令和2年度はオンライン研修を年4回実施します。

第1回目は5月に実施予定です。研修内容等の詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧ください。

・統計研修ひろば URL

<https://t-kensyu.sbj.nstac.hq.admix.go.jp/portal/index.html>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続が必要となります。

※初めて学ぶ統計「ダイジェスト版」も御覧になれます。

受講を希望される方は、各機関の研修担当にお申し込みください。

〈お問合せ先〉

総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係
TEL 042 - 320 - 5874

2020年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事項	令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	
都道府県統計主管課(部)長会議等	○都道府県等統計主管課(部)長会議(2/12) ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7/17) ブロック別統計主管課長会議												
統計調査の実施	令和2年国勢調査	第1次地方別事務打合せ会(5月)		第2次地方別事務打合せ会(6月)		○調査実施(10/1) ○事後調査実施(11月)				○結果利用検討会(3月)			
	経済センサス基礎調査	○乙調査調査日(6/1) 乙調査実施											
	令和3年経済センサス活動調査	○都道府県実施準備事務打合せ会(書面開催)				市町村実施準備事務打合せ会				地方別事務打合せ会			
	労働力調査	市町村事務打合せ会								地方別事務打合せ会			
	家計調査	○実務研修会(6月下旬)				地方別事務打合せ会				○都道府県検討会(2月)			
	小売物価統計調査	○実務研修会(6月上旬)				地方別事務打合せ会							
統計調査の品質管理	○基幹統計調査等の実施状況について、統計局が直接アンケートを調査客体へ適宜、郵送し把握												
周期調査等の結果の公表	○人口推計-2019年10月1日現在-(4月) ○住民基本台帳人口移動報告2019年(詳細集計)結果(4月) ○経済センサス-基礎調査甲調査(速報)及び乙調査公表(6月) ○経済センサス-基礎調査甲調査(確報)公表(12月までに公表) ○2019年全国家計構造調査結果(11月から順次公表) ○令和2年国勢調査 人口速報集計公表(2月) ○住民基本台帳人口移動報告2020年結果(1月) ○2020年経済構造実態調査第1次公表(3月) ○科学技術研究調査結果(12月) ○個人企業経済調査2019年度結果(12月) ○個人企業経済調査2020年度結果(3月)												
研修関係	統計研究研修所	○国民・県民経済計算(7月)(7/6~10) ○統計担当者向け入門(11月)(11/11~13) ○統計担当者向け入門(7月)(7/15~17) ○マイクロデータ分析のためのプログラミング(11/26・27) ○教育関係者向けセミナー(8/12) ○社会・人口統計の基本(12/15・16) ○教育関係者向けセミナー(滋賀大)(8/17) ○GISによる統計活用(12/22・23) ○データサイエンスセミナー(滋賀大)(9月) ○統計担当者向け入門(1月)(1/12~14) ○統計データアナライズセミナー(9月) ○産業連関表の作成・分析(1/18~22) ○調査設計の基本(10/5~9) ○ビッグデータ利活用-基礎から応用まで-(1/28・29) ○人口推計(10/19~23) ○マイクロデータ分析-Rによる統計解析-(2/2~5) ○経済統計の基本(10/28~30) ○統計担当者向け入門(2月)(2/8~10) ○地域分析(3/2~5) ○政策立案と統計(3/8~10) ○政策評価と統計(3/11~12)											
	オンライン研修	初めて学ぶ統計(第1回)(5/18~6/12) 初めて学ぶ統計(第3回)(11/16~12/11) 統計データのできるまで①(第1回)(5/25~6/19) 統計データのできるまで①(第3回)(11/24~12/18) 統計データのできるまで②(第1回)(6/1~26) 統計データのできるまで②(第3回)(11/30~12/25) 初めて学ぶ統計(第2回)(8/17~9/11) 初めて学ぶ統計(第4回)(2/15~3/12) 統計データのできるまで①(第2回)(8/24~9/18) 統計データのできるまで①(第4回)(2/22~3/19) 統計データのできるまで②(第2回)(8/31~9/25) 統計データのできるまで②(第4回)(3/1~3/26)											
	国連アジア太平洋統計研修所	持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務コース(8月~11月)											
その他研修等	○統計データアナライズセミナー(9月中旬) ○登録調査員中央研修(12/10・11)												
総合統計書の編集・刊行	○統計でみる市区町村のすがた2020(6月) ○社会生活統計指標-都道府県の指標-2021(2月) ○Statistical Handbook of Japan 2020(9月) ○統計でみる都道府県のすがた2021(2月) ○日本の統計2021(3月) ○第70回日本統計年鑑(11月) ○世界の統計2021(3月)												
統計知識の普及	○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/17・18:東京都新宿区) ○全国統計大会(11/16:東京都) ○世界統計の日(10/20) ○世界統計の日フォーラム(仮称)(12/4:東京都渋谷区)												

令和2年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

担当課室	会議名	開催時期	開催県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州
国勢統計課	令和2年国勢調査第1次地方別事務打合せ会 7ブロック	5月	岩手県	静岡県	愛知県	和歌山県	広島県	徳島県	沖縄県
	令和2年国勢調査第2次地方別事務打合せ会 7ブロック	6月	福島県	東京都	三重県	福井県	岡山県	愛媛県	佐賀県
	令和2年国勢調査地方別事後報告会 7ブロック	2月～3月	秋田県	群馬県	富山県	滋賀県	鳥取県	高知県	長崎県
労働力人口統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～11月下旬	新潟県	長野県	岐阜県	福井県	鳥取県		鹿児島県
経済統計課	令和3年経済センサス・活動調査地方別事務打合せ会 7ブロック	12月	宮城県	山梨県	愛知県	京都府	広島県	香川県	鹿児島県
消費統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～10月中旬	青森県	東京都	三重県	奈良県	徳島県		長崎県
物価統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8月中旬～9月下旬	北海道	茨城県	石川県	京都府	広島県		宮崎県

「統計ダッシュボード」の機能を拡充 「人口ピラミッド」、「世界と日本のすがた」のご紹介

総務省統計局では、統計リテラシーの向上や統計データの利活用推進に資するため、使いやすい統計データを提供する取組を進めております。

今般、主な統計データを視覚的に分かりやすく提供するWebサイト「統計ダッシュボード」の新たな機能として「人口ピラミッド」、「世界と日本のすがた」を追加しました。

「人口ピラミッド」は、国勢調査100年にちなんで、利用者が知りたい地域の人口ピラミッドを時系列で表示できる機能です。

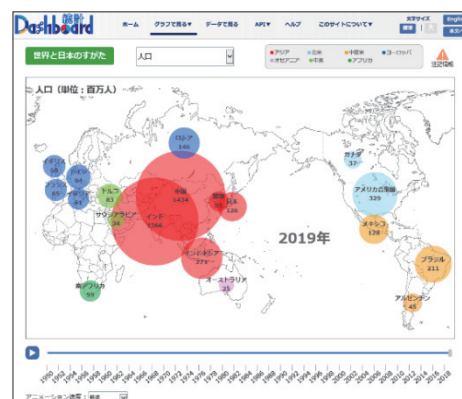
「世界と日本のすがた」は、世界のデータを地図上にグラフで表示できる機能です。

是非ご活用ください。

<人口ピラミッド>



<世界と日本のすがた>



「統計ダッシュボード」は、次のURLからご利用ください。
<https://dashboard.e-stat.go.jp/>

令和元年度都道府県別登録調査員研修について

総務省政策統括官室では、統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録し（以下「登録調査員」という）、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図ることを目的として、「統計調査員確保対策事業」を実施しています。その一環として、登録調査員の資質向上とともに相互交流を図るため、「都道府県別登録調査員研修」を実施しています。

1. 研修概要

令和元年度の都道府県別登録調査員研修は、統計改革における議論や、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）の内容を踏まえ、研修内容の充実と研修受講枠を拡大して実施しました。

具体的には、研修内容の充実として、講義用資料内に、報告者の理解が得られる説明につながる応対例や、情報管理・情報保護に関して参考となる事例等の内容を盛り込みました。また、マンション等の共同住宅における調査活動の例を加える等、昨今の調査活動の実状に応じた研修内容の充実を図りました。

受講枠の拡大としては、研修対象者を、これまでの新規登録調査員及び実査経験の浅い登録調査員に限らず、パソコン操作にあまり慣れていないベテランの調査員の方にも受講していただき、パソコン操作の基礎的な説明も研修内容に加え、内容の充実を図っています。

毎年度、全国各地で合計約3,000人近い参加を得て実施してきたこの研修は、令和元年度においては、7月から2月までの8か月間で全国116回実施し、約4,300名の方に御参加いただきました。

2. 研修内容

研修内容は、主に次の4つの構成で実施しました。

① 講義：統計調査について

統計調査の円滑な実施と、統計の正確性を確保するために、統計調査員が果たす役割はとても重要です。そこで、この講義では、正しい知識を持って調査活動を行えるよう、統計調査に関する基礎的・実践的知識を学び、統計調査の重要性を理解できる内容について、地域の実情を踏まえ、各自治体において企画していただき、実施しています。

○主な内容

- ・統計調査の仕組みや統計調査員の業務等

- ・調査票、調査用品の管理方法等
- ・調査活動中の安全対策等

② 実習：オンライン調査について、デモ版操作実習

令和2年度は、オンライン調査のメリット・デメリットについて理解し、調査客体にも説明いただけるよう資料の充実を図るとともに、「政府統計オンライン調査システム」の使用、また、「平成27年国勢調査」の調査票を用いた操作実習を行いました。実際にパソコンを活用してみることで、実践的な内容となり、調査員の方から非常に好評を頂きました。

③ 講義：統計調査における応接・クレーム対応

調査対象の方から回答を頂くため、調査員の方に御理解いただきたい一般的な応接における留意点・マナーやクレーム対応について講義を実施しました。

④ 班別意見交換等

統計調査員として調査活動を行う上で、調査拒否や不在世帯等に悩まされることもしばしばあります。

これらへの対応策等を得られる機会として、参加者がお互いの対応策等について情報共有する班別意見交換や多様な経験を積まれたベテラン調査員による講話等、各自治体において、登録調査員の方の資質向上につながる講義を検討していただき、実施しています。

参加者の皆様が、今後、統計調査員として活躍していただく際に、この研修が調査活動の一助となるよう、令和2年度も研修内容の改善に取り組んでまいりますので、登録調査員の方は、是非御参加ください。

とうけい通信①

愛 発展
「あるSUITA! 80吹田!」
 ~市制施行80周年~

吹田市総務部総務室統計担当

●吹田市の概要

大阪府の北部に位置する吹田市は、面積36km²に37万人を超える人が暮らすまちで、日本初の大規模ニュータウンとして知られる千里ニュータウンの開発とともに、ベッドタウンとして発展しました。千里ニュータウンを含む市域北部一帯は緑や公園も多く、住宅地として人気の地域です。昭和45年に開催された日本万国博覧会のシンボルであり、まちのランドマークでもある太陽の塔が見下ろす万博記念公園の南側には、多くの人でにぎわう大型複合施設「EXPOCITY」や4万人収容のガンバ大阪のホームスタジアム「Panasonic Stadium Suita」があり、このエリアは大阪屈指の人気スポットとして注目されています。

●中核市の仲間入り

吹田市は、近年においても人口が増加している数少ない自治体の一つです。(図)

本年4月1日に中核市の仲間入りを果たしました。新たな権限を生かし、市民の暮らしを支える施策を着実に進め、誰もが安心して健やかで快適に暮らし続けられるまちを目指します。

図 吹田市人口・世帯数推移



※人口・世帯数は住民基本台帳による(各年9月30日現在)

●暮らしにはぴったりなまち、吹田

吹田市は、「暮らしにはぴったりなまち」という意味を持たせた“suitable city (スイタブルシティ)”をシティプロモーションのキャッチフレーズに、まちのPRに取り組んでいます。

令和2年4月1日に吹田市は市制施行80周年を迎え、これを機に本市出身のヴァイオリニスト・葉加瀬太郎さんに楽曲を制作いただきました。この楽曲を活用するなど、80周年の記念となる様々な取組を行っていきます。

また、これまで50年間実施してきた「吹田まつり」を「すいたフェスタ」に改め、これまで3会場だった開催地を万博記念公園に集約しバージョンアップして実施します。

SNSでは、市のイメージキャラクター「すいたん[※]」がいろんなことに挑戦する「すいたんチャレンジ」をツイッター(@suitan1015)、フェイスブック(すいたん)、インスタグラム(suitablecity)で投稿中です。是非御覧ください。

※なにわの伝統野菜「吹田くわい」がモチーフ



吹田市のイメージキャラクター「すいたん」

●健康寿命の延伸をリードする健都のまちづくり

JR 岸辺駅(新大阪駅から7分)の北側、旧国鉄吹田操車場跡地など約30haの地域を「北大阪健康医療都市(健都)」と名付け、「健康・医療」のまちづくりを進めています。

健都では、令和元年7月に移転オープンした国立循環器病研究センター(通称「国循」)を核に、国立健康・栄養研究所やヘルスケア企業などで構成される国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)の形成を目指しています。

このほかにも健都には、市立吹田市民病院や駅前複合商業施設、高齢者向けウェルネス住宅(地域包括ケアシステムを具現化するモデル住宅)、健都レールサイド公園(国循や市民病院の協力・監修を受けて27基の健康遊具や4つのウォーキングコースを整備)、健都ライブラリー(令和2年11月オープン予定の健康づくりの支援拠点となる多機能図書館)が立地するなど、多様な施設や事業主体が集積しており、これらの施設が自立、分散、協調することで、まち全体の機能や価値を高め、「医療イノベーションと新しいライフスタイルで健康寿命の延伸をリードするまち」を目指します。



北大阪健康医療都市(健都)

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2015=100	2015=100		
実数	2019.10	126,167	6787	2.4	272,285	98.6	31.0	279,671	446,417	102.2	102.1		
	11	P 12618	6762	2.2	285,414	97.6	P 31.2	278,765	389,935	102.3	102.2		
	12	P 12615	6737	2.2	564,886	98.8	P 33.7	321,380	889,500	102.3	102.2		
	2020.1	P 12602	6687	2.4	275,336	99.8	P 30.2	287,173	395,821	102.2	101.9		
	2	P 12601	6691	2.4	P 267,175	P 100.2	...	271,735	450,124	102.0	101.8		
	3	P 12595	P 101.8		
前年同月比	2019.10	-	0.9	* 0.0	0.0	* -4.5	-2.2	-5.1	0.1	0.2	0.4		
	11	-	0.8	* -0.2	0.1	* -1.0	P -0.9	-2.0	2.7	0.5	0.8		
	12	-	1.2	* 0.0	-0.2	* 1.2	P 0.3	-4.8	-1.7	0.8	1.0		
	2020.1	-	0.9	* 0.2	1.2	* 1.0	P 0.3	-3.9	2.3	0.7	0.6		
	2	-	0.5	* 0.0	P 1.0	*P 0.4	-	-0.3	2.7	0.4	0.4		
	2	-	0.5	* 0.0	P 1.0	*P 0.4	-	-0.3	2.7	0.4	0.4		

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値。2019年12月までの前年同月比は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値。

掲示板

統計関係の主要日程 (2020年4月～5月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
5月18日	オンライン研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月12日)	5月25日	オンライン研修【第1回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎①-」開講(～6月19日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
4月3日	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年3月分公表	5月8日	消費動向指数(CTI) 2020年3月分及び2020年1～3月期平均公表
7日	家計調査(家計収支編：2020年2月分)公表	15日	労働力調査(詳細集計) 2020年1～3月期平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2020年2月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：2019年10～12月期平均, 2019年平均)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2020年2月分公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2020年4月分公表
14日	人口推計(全国：年齢(各歳), 男女別人口・都道府県：年齢(5歳階級), 男女別人口) - 2019年10月1日現在 - 公表	20日	人口推計(2019年12月1日現在確定値及び2020年5月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(2019年11月1日現在確定値及び2020年4月1日現在概算値)公表	22日	消費者物価指数(全国：2020年4月分)公表
24日	消費者物価指数(全国：2020年3月分及び2019年度平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2020年4月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2020年3月分及び2019年平均)公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(2020年4月分)公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(2020年3月分)公表	29日	労働力調査(基本集計) 2020年4月分公表
〃	労働力調査(基本集計) 2020年3月分, 2020年1～3月期平均及び2019年度平均公表	〃	消費者物価指数(東京都区部：2020年5月分(中旬速報値))公表
30日	サービス産業動向調査(2020年2月分速報及び2019年11月分確報)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2020年5月分)公表
下旬	住民基本台帳人口移動報告(2019年詳細集計結果(2020年1月31日公表分を除く))公表	〃	サービス産業動向調査(2020年3月分速報及び2020年1～3月期速報並びに2019年12月分確報及び2019年10～12月期確報)公表
5月1日	消費者物価指数(東京都区部：2020年4月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2020年4月分)公表		
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表		
8日	家計調査(家計収支編：2020年3月分, 2020年1～3月期平均及び2019年度平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2020年3月分, 2020年1～3月期平均及び2019年度平均 ICT関連項目：2020年1～3月期平均)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。